

令和4年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和4年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和4年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	令和4年度特別会計当初予算概要	16
(1)	土地取得事業特別会計	16
(2)	国民健康保険事業特別会計	17
(3)	介護保険事業特別会計	18
(4)	後期高齢者医療特別会計	19
(5)	宅地造成事業特別会計	20
(6)	食品工業団地造成事業特別会計	20
(7)	コミュニティバス事業特別会計	21
(8)	藤塚浜財産区特別会計	21
IV	令和4年度下水道事業会計当初予算概要	22
V	令和4年度水道事業会計当初予算概要	23

I 令和4年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			41,270,000	41,730,000	△ 460,000	△ 1.1
特別 会計	土地取得事業特別会計		13	14	△ 1	△ 7.1
	国民健康保険事業特別会計		8,393,000	8,743,000	△ 350,000	△ 4.0
	介護保険事業特別会計		10,206,000	10,138,000	68,000	0.7
	後期高齢者医療特別会計		1,142,000	1,108,000	34,000	3.1
	宅地造成事業特別会計		21,134	27,640	△ 6,506	△ 23.5
	食品工業団地造成事業特別会計		102,696	102,829	△ 133	△ 0.1
	コミュニティバス事業特別会計		199,300	159,500	39,800	25.0
	藤塚浜財産区特別会計		7,871	218,300	△ 210,429	△ 96.4
	計		20,072,014	20,497,283	△ 425,269	△ 2.1
下水道事業会計	収益的	収入	(3,648,150)	(3,554,466)	(93,684)	(2.6)
		支出	3,492,055	3,456,585	35,470	1.0
	資本的	収入	(4,565,455)	(4,163,491)	(401,964)	(9.7)
		支出	5,121,574	4,695,097	426,477	9.1
水道事業会計	収益的	収入	(2,350,131)	(2,355,116)	(△4,985)	(△0.2)
		支出	2,153,581	2,089,456	64,125	3.1
	資本的	収入	(817,022)	(893,643)	(△76,621)	(△8.6)
		支出	1,749,468	1,908,294	△ 158,826	△ 8.3
合 計			73,858,692	74,376,715	△ 518,023	△ 0.7

Ⅱ 令和4年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和4年度の新発田市一般会計予算額は412億7千万円で、対前年度比4億6千万円、1.1%の減としたが、国の令和3年度補正予算に伴い、令和3年度に前倒した補正予算を合わせると、実質予算規模は446億5千万円である。令和3年度当初予算と、令和2年度への前倒しを行った補正予算の合計である令和3年度実質予算額441億8千万円と比べると、対前年度比4億7千万円、1.1%の増の積極型予算である。新型コロナウイルス感染症と闘いながらも、コロナ後の新しい社会を見据え、当市の将来都市像である「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現するために、4つの柱とする「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」による取組を推し進める予算とした。

国内に目を向けると、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられ、先行きについては、感染対策に万全を期し経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しが期待される。しかしながら、市内の状況に目を向けると、宿泊業や飲食業等においては、新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く、関連する中小事業者等におけるサプライチェーンでは、大打撃とも言える状況が未だ続いている。

そのような状況にあっても、歳入面では、市税のうち市民税個人、市民税法人について、市全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復が見込まれ、3億6百万円、6.9%の増。固定資産税では、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対し、令和3年度限りで実施した減免措置が終了することにより、3億5千4百万円、7.1%の増とした。これらの要因により、市税全体では7億3千7百万円、6.7%の増とした。また、地方交付税は、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映したほか、令和3年度国補正予算による、令和4年度普通交付税の加算分を見込み、6億2千2百万円、5.2%の増とした。

一方、市債について、地方財政対策を反映した臨時財政対策債の減額のほか、東豊コミュニティ防災センター本体建設工事や市民文化会館長寿寿命化工事、加治川地区公民館・分館整備工事などの事業完了に伴い、その財源とした各市債の皆減により、18億5千2百万円、51.4%の減とした。

また、歳出面では、普通建設事業費について、市債同様に各種工事が完了したことにより、約9億8百万円、26.4%の減とした。

一方、補助費等については、下水道対策推進事業の起債償還金の増額などにより、約5億5百万円、7.8%の増とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から6億3千4百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

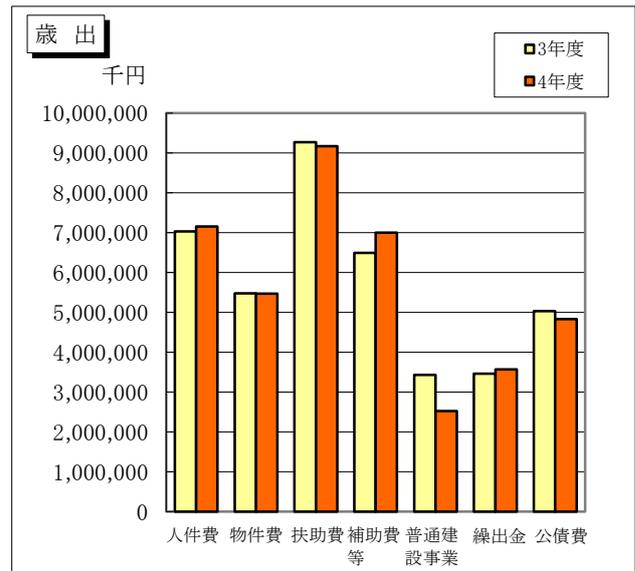
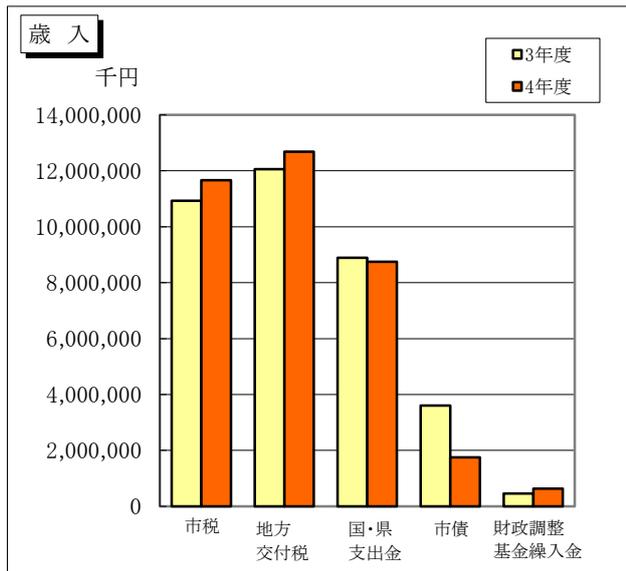
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,270,000	41,730,000	△ 460,000	△ 1.1
主な 歳入	市税	11,665,546	10,928,647	736,899	6.7
	地方交付税	12,685,000	12,063,000	622,000	5.2
	国・県支出金	8,745,061	8,885,591	△ 140,530	△ 1.6
	市債	1,752,404	3,604,150	△ 1,851,746	△ 51.4
	財政調整基金 繰入金	634,135	455,205	178,930	39.3
主な 歳出	人件費	7,151,859	7,030,977	120,882	1.7
	物件費	5,468,810	5,474,750	△ 5,940	△ 0.1
	扶助費	9,166,208	9,266,021	△ 99,813	△ 1.1
	補助費等	7,000,977	6,495,787	505,190	7.8
	普通建設事業費	2,525,113	3,432,745	△ 907,632	△ 26.4
	繰出金	3,571,436	3,459,192	112,244	3.2
	公債費	4,827,363	5,030,973	△ 203,610	△ 4.0

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

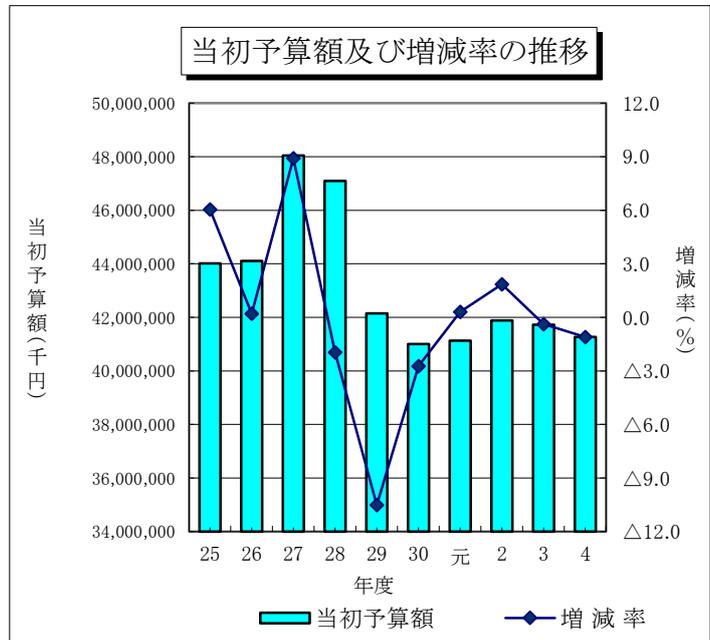
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4
4	41,270,000	△ 1.1



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費（旅費、委託料等）として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

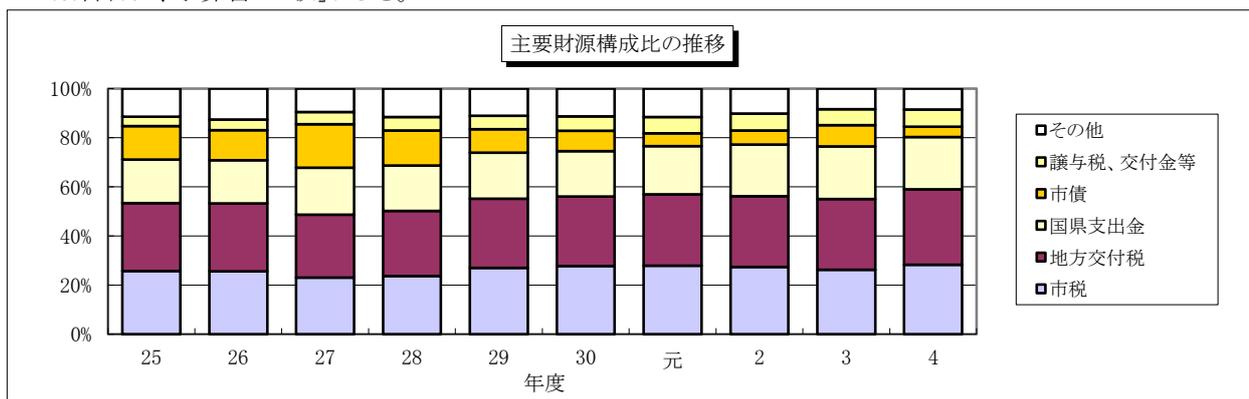
市債については、地方財政対策を反映した臨時財政対策債の減額のほか、東豊コミュニティ防災センター本体建設工事や市民文化会館長寿化工事、加治川地区公民館・分館整備工事などの事業完了に伴い、その財源とした各市債の皆減により、18億5千2百万円、51.4%の減とした。

一方、市税のうち市民税個人、市民税法人について、市全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復が見込まれ、3億6百万円、6.9%の増とした。また、固定資産税では、中小事業者等に対する減免措置が令和3年度限りで終了することにより、3億5千4百万円、7.1%の増とした。これらの要因により、全体では7億3千7百万円、6.7%の増とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,665,546	28.3	10,928,647	26.2	736,899	6.7
2 地方譲与税	424,800	1.0	384,600	0.9	40,200	10.5
3 利子割交付金	8,000	0.0	6,200	0.0	1,800	29.0
4 配当割交付金	42,000	0.1	38,000	0.1	4,000	10.5
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	150,000	0.4	73,000	0.2	77,000	105.5
7 地方消費税交付金	2,061,000	5.0	1,957,000	4.7	104,000	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	46,000	0.1	28,000	60.9
9 環境性能割交付金	34,000	0.1	22,000	0.1	12,000	54.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,500	0.0	5,800	0.0	△ 300	△ 5.2
11 地方特例交付金	87,000	0.2	190,000	0.5	△ 103,000	△ 54.2
12 地方交付税	12,685,000	30.7	12,063,000	28.9	622,000	5.2
13 交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	11,890	0.0	206	1.7
14 電源立地促進対策交付金	6,273	0.0	7,545	0.0	△ 1,272	△ 16.9
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,123	0.0	51	0.7
16 分担金及び負担金	139,321	0.3	170,799	0.4	△ 31,478	△ 18.4
17 使用料及び手数料	593,750	1.4	622,955	1.5	△ 29,205	△ 4.7
18 国庫支出金	5,278,101	12.8	5,514,313	13.2	△ 236,212	△ 4.3
19 県支出金	3,466,960	8.4	3,371,278	8.1	95,682	2.8
20 財産収入	46,949	0.1	43,956	0.1	2,993	6.8
21 寄附金	570,000	1.4	620,000	1.5	△ 50,000	△ 8.1
22 繰入金	1,067,711	2.6	831,187	2.0	236,524	28.5
23 繰越金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
24 諸収入	969,415	2.4	1,087,557	2.6	△ 118,142	△ 10.9
25 市債	1,752,404	4.3	3,604,150	8.6	△ 1,851,746	△ 51.4
歳入合計	41,270,000	100.0	41,730,000	100.0	△ 460,000	△ 1.1

※科目は、予算書の「款」による。

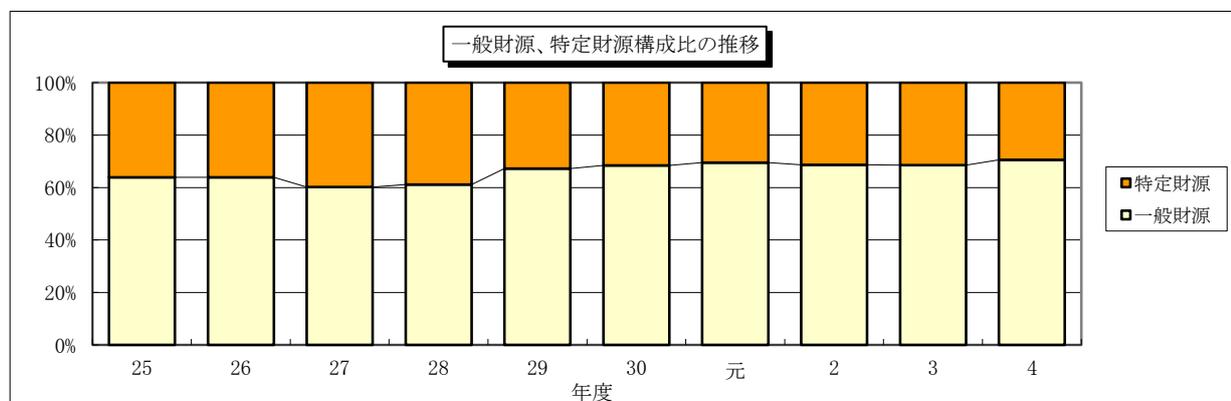


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,665,546	28.3			11,665,546	28.3
2 地方譲与税	424,800	1.0			424,800	1.0
3 利子割交付金	8,000	0.0			8,000	0.0
4 配当割交付金	42,000	0.1			42,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1			23,000	0.1
6 法人事業税交付金	150,000	0.4			150,000	0.4
7 地方消費税交付金	2,061,000	5.0			2,061,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2			74,000	0.2
9 環境性能割交付金	34,000	0.1			34,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,500	0.0			5,500	0.0
11 地方特例交付金	87,000	0.2			87,000	0.2
12 地方交付税	12,685,000	30.7			12,685,000	30.7
13 交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	12,096	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,273	0.0	6,273	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	139,321	0.3	138,221	0.3	1,100	0.0
17 使用料及び手数料	593,750	1.4	523,073	1.2	70,677	0.2
18 国庫支出金	5,278,101	12.8	5,278,101	12.8		
19 県支出金	3,466,960	8.4	3,462,960	8.4	4,000	0.0
20 財産収入	46,949	0.1	28,648	0.1	18,301	0.0
21 寄附金	570,000	1.4	226,250	0.6	343,750	0.8
22 繰入金	1,067,711	2.6	433,576	1.1	634,135	1.5
23 繰越金	100,000	0.2			100,000	0.2
24 諸収入	969,415	2.4	924,125	2.3	45,290	0.1
25 市債	1,752,404	4.3	1,116,000	2.8	636,404	1.5
歳入合計	41,270,000	100.0	12,156,497	29.6	29,113,503	70.4

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

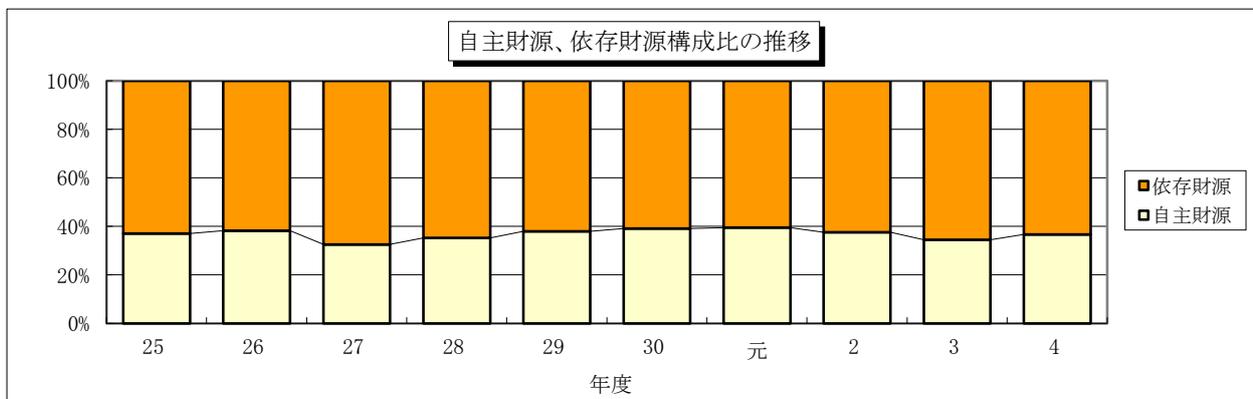
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,665,546	28.3			11,665,546	28.3
2 地方譲与税	424,800	1.0	424,800	1.0		
3 利子割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0		
4 配当割交付金	42,000	0.1	42,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	23,000	0.1		
6 法人事業税交付金	150,000	0.4	150,000	0.4		
7 地方消費税交付金	2,061,000	5.0	2,061,000	5.0		
8 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2		
9 環境性能割交付金	34,000	0.1	34,000	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,500	0.0	5,500	0.0		
11 地方特例交付金	87,000	0.2	87,000	0.2		
12 地方交付税	12,685,000	30.7	12,685,000	30.7		
13 交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	12,096	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,273	0.0	6,273	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	139,321	0.3			139,321	0.3
17 使用料及び手数料	593,750	1.4			593,750	1.4
18 国庫支出金	5,278,101	12.8	5,278,101	12.8		
19 県支出金	3,466,960	8.4	3,466,960	8.4		
20 財産収入	46,949	0.1			46,949	0.1
21 寄附金	570,000	1.4			570,000	1.4
22 繰入金	1,067,711	2.6			1,067,711	2.6
23 繰越金	100,000	0.2			100,000	0.2
24 諸収入	969,415	2.4			969,415	2.4
25 市債	1,752,404	4.3	1,752,404	4.3		
歳入合計	41,270,000	100.0	26,117,308	63.3	15,152,692	36.7

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市税のうち市民税個人、市民税法人について、市全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復が見込まれ、3億6百万円、6.9%の増とした。また、固定資産税では、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対し、令和3年度限りで実施した減免措置が終了することにより、3億5千4百万円、7.1%の増とした。

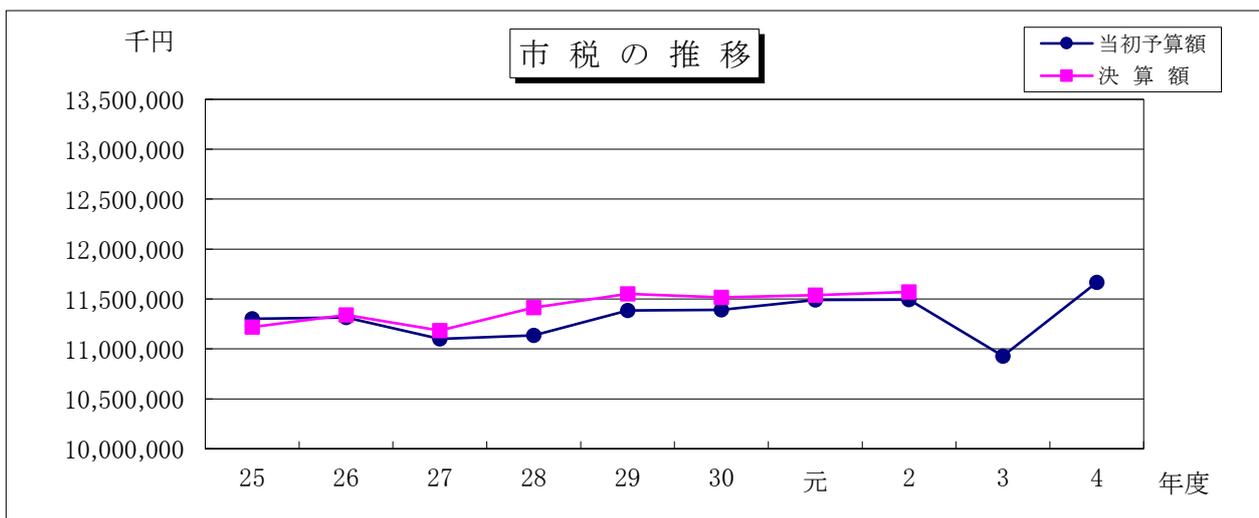
これらの要因により、全体では7億3千7百万円、6.7%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,727,804	4,421,778	306,026	6.9
個人	4,103,563	3,890,704	212,859	5.5
法人	624,241	531,074	93,167	17.5
固定資産税	5,386,571	5,031,772	354,799	7.1
純固定資産税	5,355,140	5,000,914	354,226	7.1
国有資産交・納付金	31,431	30,858	573	1.9
軽自動車税	373,240	347,025	26,215	7.6
市たばこ税	656,301	654,913	1,388	0.2
鉱産税	48	290	△ 242	△ 83.4
入湯税	73,733	61,360	12,373	20.2
都市計画税	447,849	411,509	36,340	8.8
計	11,665,546	10,928,647	736,899	6.7

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	11,570,839
3	10,928,647	
4	11,665,546	



地方交付税

地方交付税は、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映したほか、令和3年度国補正予算による、令和4年度普通交付税の加算分を見込み、6億2千2百万円、5.2%の増とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、国の動向に注視しながら事業を進める必要がある。

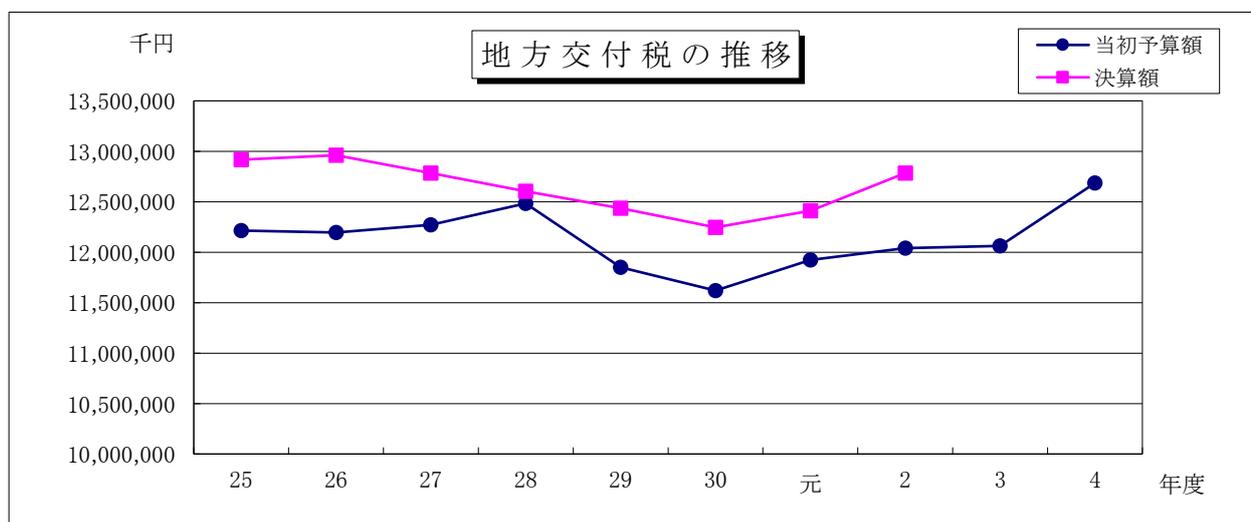
特別交付税については、算定対象となる経費の見込みから、前年度と同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,735,000	11,113,000	622,000	5.6
特別交付税	950,000	950,000	0	0.0
計	12,685,000	12,063,000	622,000	5.2

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000	11,569,636	1,215,587
3	11,113,000	950,000		
4	11,735,000	950,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要とする事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の増減に併せて、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	634,135	455,205	178,930	39.3	
減債基金繰入金	250,000	0	250,000	皆増	
国際交流基金繰入金	4,300	4,300	0	0.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	106,453	332,424	△ 225,971	△ 68.0	定住化促進事業 ほか
教育振興基金繰入金	9,431	1,761	7,670	435.5	歴史図書館アーカイブズ事業 ほか
地域福祉基金繰入金	31,354	7,400	23,954	323.7	(仮称)こども運動広場整備事業 ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
地方創生基金繰入金	4,000	3,613	387	10.7	蔵春閣移築関連事業
計	1,042,673	807,703	234,583	29.0	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 残高見込 (A)	令和2年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,959,392	3,225,982	733,410	22.7
減債基金	1,490,616	1,100,403	390,213	35.5
国際交流基金	86,746	86,739	7	0.0
地域振興基金	251,401	534,103	△ 282,702	△ 52.9
教育振興基金	192,876	69,311	123,565	178.3
公園整備基金	31,571	31,568	3	0.0
ふるさと水と土保全基金	11,054	11,053	1	0.0
地域福祉基金	155,790	159,553	△ 3,763	△ 2.4
災害見舞基金	8,157	11,156	△ 2,999	△ 26.9
公共施設等総合管理基金	1,000,376	1,000,297	79	0.0
加治川用水土地改良事業基金	668,224	593,977	74,247	12.5
地方創生基金	31,116	16,700	14,416	86.3
森林環境譲与税基金	6,329	6,328	1	0.0
計	7,893,648	6,847,170	1,046,478	15.3

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 残高見込 (A)	令和2年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	448	421	27	6.4
うち印紙・証紙	1,552	1,579	△ 27	△ 1.7

市 債

普通債では、総務債について、東豊コミュニティ防災センター本体建設工事の完了等により、1億9百万円、49.7%の減とした。商工債では、道の駅加治川整備事業の完了に伴い皆減とし、教育債では、市民文化会館長寿化工事、加治川地区公民館・分館整備工事の完了等により、5億4千3百万円、97.6%の減とした。

一方、民生債においては、（仮称）こども運動広場の工事開始等により、9千1百万円の増とした。

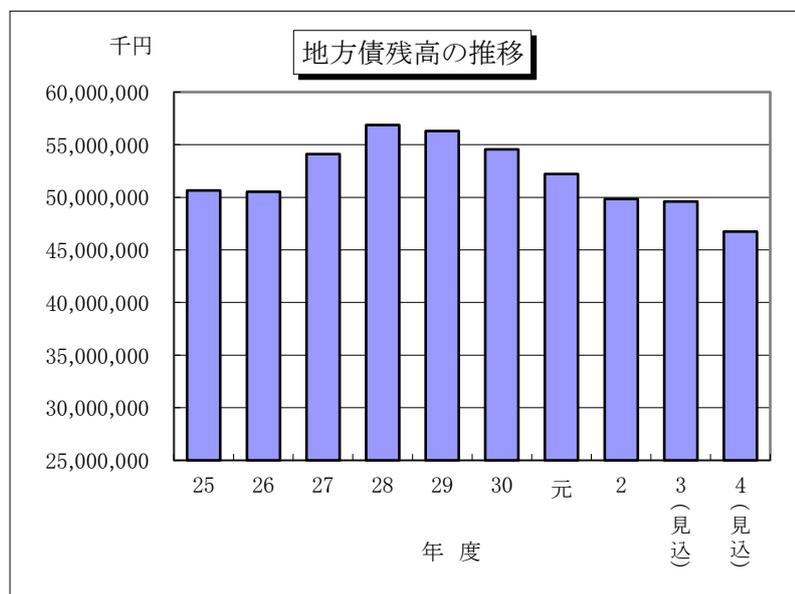
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画の推計から、11億3千万円、64.0%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	1,116,000	1,837,600	△ 721,600	△ 39.3	
総務債	110,300	219,100	△ 108,800	△ 49.7	旧紫雲寺庁舎解体事業、 市庁舎施設維持管理事務
民生債	96,800	6,000	90,800	1,513.3	(仮称)こども運動広場整備事業、 旧紫雲寺老人憩いの家眺海荘解体事業
衛生債	49,600	100,800	△ 51,200	△ 50.8	水道対策推進事業
農林水産業債	223,300	281,000	△ 57,700	△ 20.5	県営ほ場整備参画事業、国営付帯 県営かんがい排水参画事業 ほか
土木債	535,200	530,200	5,000	0.9	市道改良整備事業、橋りょう修繕事 業、公営住宅長寿化工事 ほか
消防債	87,400	23,400	64,000	273.5	防災基盤整備事業
教育債	13,400	556,100	△ 542,700	△ 97.6	小学校施設整備事業、 中学校施設整備事業
商工債	0	121,000	△ 121,000	皆減	
臨時財政対策債	636,404	1,766,550	△ 1,130,146	△ 64.0	
計	1,752,404	3,604,150	△ 1,851,746	△ 51.4	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2	49,843,748
3(見込)	49,596,516
4(見込)	46,737,833



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

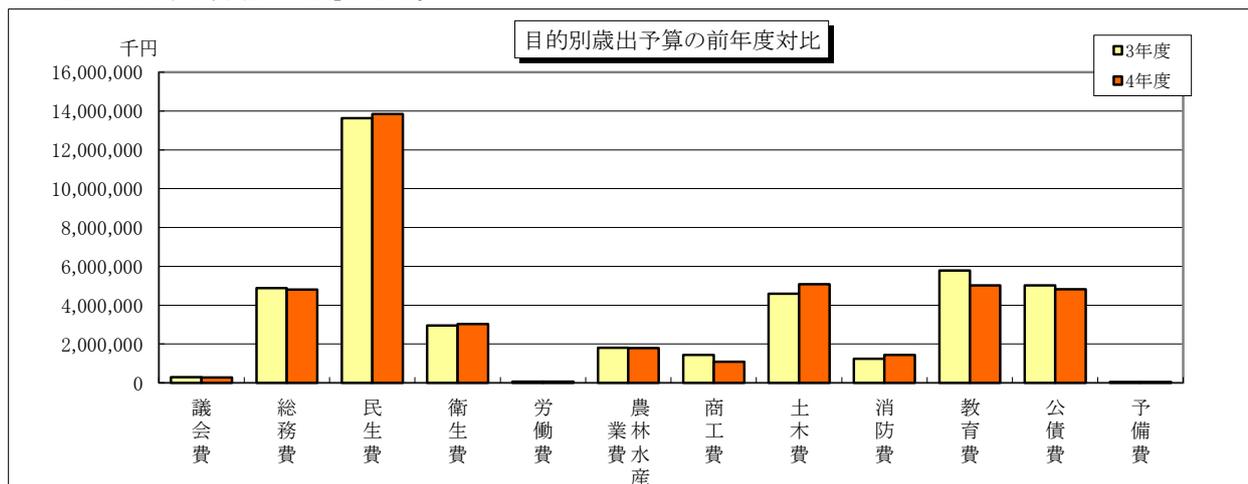
教育費は、市民文化会館長寿命化工事、加治川地区公民館・分館整備工事の完了等により、7億5千9百万円、13.1%の減、また、商工費は、道の駅加治川整備事業の完了による皆減などにより、3億5千4百万円、24.7%の減とした。

一方で、土木費は、下水道対策推進事業の増額や除雪委託料の増額などにより、4億8千4百万円、10.5%の増、また、民生費では（仮称）こども運動広場の工事開始に伴う事業費の増額などにより、2億1千4百万円、1.6%の増とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	279,801	0.7	288,741	0.7	△ 8,940	△ 3.1	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,800,380	11.6	4,885,259	11.7	△ 84,879	△ 1.7	内部情報システム管理運営事業、 ふるさとしばた応援寄附推進事業 ほか
3 民 生 費	13,838,621	33.5	13,624,799	32.7	213,822	1.6	障害者自立支援給付事業、私立 保育園運営委託事業 ほか
4 衛 生 費	3,026,966	7.3	2,954,577	7.1	72,389	2.5	広域ごみ処理施設運営事業、予 防接種事業 ほか
5 労 働 費	58,968	0.2	66,628	0.2	△ 7,660	△ 11.5	労働金庫特別預託事業、サン・ ワークしばた管理運営事業 ほか
6 農林水産業費	1,787,491	4.3	1,801,480	4.3	△ 13,989	△ 0.8	多面的機能支払交付金事業、県 営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,080,243	2.6	1,434,170	3.4	△ 353,927	△ 24.7	商工振興制度融資・支援事業、新 発田市観光協会支援事業 ほか
8 土 木 費	5,073,187	12.3	4,589,376	11.0	483,811	10.5	下水道対策推進事業、除雪費、 市道改良整備事業 ほか
9 消 防 費	1,436,353	3.5	1,236,709	3.0	199,644	16.1	広域常備消防活動運営事業、防 災基盤整備事業 ほか
10 教 育 費	5,020,627	12.2	5,778,788	13.8	△ 758,161	△ 13.1	認定こども園支援事業、学校給食 管理運営事業 ほか
11 公 債 費	4,817,363	11.7	5,019,473	12.0	△ 202,110	△ 4.0	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,270,000	100.0	41,730,000	100.0	△ 460,000	△ 1.1	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

投資的経費（普通建設事業費）については、東豊コミュニティ防災センター本体建設工事や市民文化会館長寿命化工事、加治川地区公民館・分館整備工事などの事業完了に伴い、約9億8百万円、26.4%の減とした。

一方、消費的経費における補助費等については、下水道対策推進事業の起債償還金の増額などにより、約5億5百万円、7.8%の増とした。また、維持補修費は除雪委託料の増額などにより、約1億4千3百万円、19.5%の増とした。

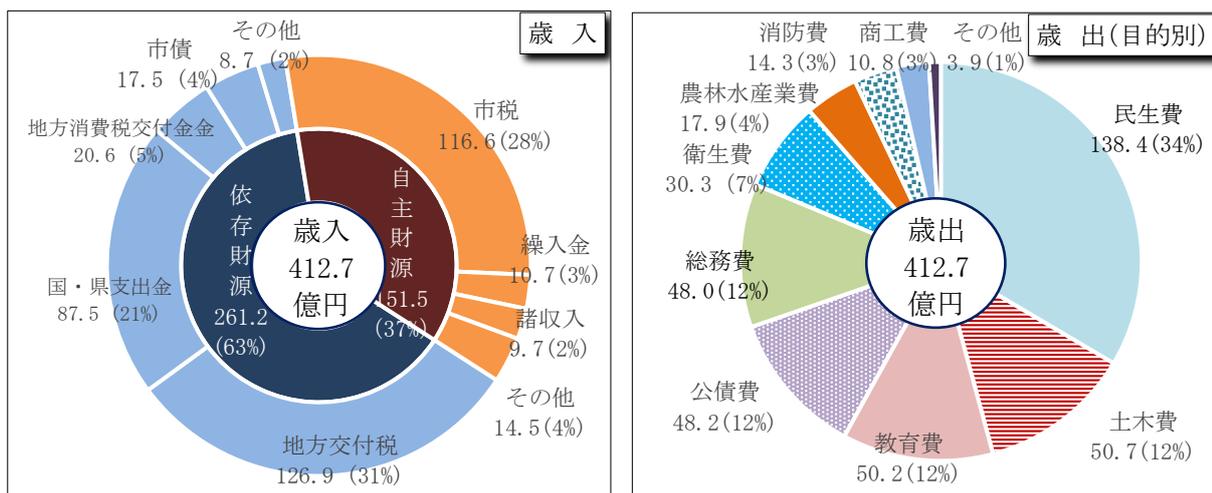
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	29,664,570	71.8	29,001,362	69.5	663,208	2.3
(1)人件費	7,151,859	17.3	7,030,977	16.8	120,882	1.7
(2)物件費	5,327,853	12.9	5,474,750	13.1	△ 146,897	△ 2.7
(3)維持補修費	876,716	2.1	733,827	1.8	142,889	19.5
(4)扶助費	9,166,208	22.2	9,266,021	22.2	△ 99,813	△ 1.1
(5)補助費等	7,141,934	17.3	6,495,787	15.6	646,147	9.9
うち一部事務組合負担金	2,460,703	6.0	2,272,749	5.4	187,954	8.3
2 投資的経費	2,525,113	6.1	3,432,745	8.2	△ 907,632	△ 26.4
うち普通建設事業費	2,525,113	6.1	3,432,745	8.2	△ 907,632	△ 26.4
3 公債費	4,827,363	11.7	5,030,973	12.1	△ 203,610	△ 4.0
4 積立金	26,865	0.1	28,467	0.1	△ 1,602	△ 5.6
5 出資金貸付金	604,653	1.5	727,261	1.7	△ 122,608	△ 16.9
6 繰出金	3,571,436	8.6	3,459,192	8.3	112,244	3.2
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,270,000	99.9	41,730,000	100.0	△ 460,000	△ 1.1

※ 区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

※ 会計年度任用職員関連経費（保育園運営事業）について、国が示す決算分析の要領により、今年度から区分を扶助費から人件費に変更した。変更前の区分とした場合、実質的な人件費は約8千4百万円、1.2%の減となる一方、扶助費は約1億6百万円、1.1%の増となる。

歳入歳出の内訳



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引き上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 447,849千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	274,680	9,850	0	8,800	11,399	244,631	43,110
II 下水道	2,093,504	0	0	13,400	0	2,080,104	366,566
III その他まちづくり等	353,096	22,362	3,755	9,000	101,366	216,613	38,173
合計	2,721,280	32,212	3,755	31,200	112,765	2,541,348	447,849

2 入湯税

予算額 73,733千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	286,241	2,095	0	0	22,574	261,572	35,006
II 消防施設	241,439	206	0	87,400	0	153,833	20,588
III 環境衛生施設	156,560	20,232	0	0	792	135,536	18,139
合計	684,240	22,533	0	87,400	23,366	550,941	73,733

3 地方消費税交付金

予算額 2,061,000千円

のうち社会保障財源化分

1,124,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,408,124	1,728,113	667,023	90,300	184,428	2,738,260	372,305
	高齢者福祉	1,699,986	0	289,393	6,500	48,348	1,355,745	184,332
	障がい者福祉	2,641,736	1,172,722	655,847	0	2,226	810,941	110,259
	生活保護	1,252,892	935,919	2,274	0	0	314,699	42,788
II 社会保険	国民健康保険	701,400	85,299	271,440	0	0	344,661	46,861
	介護保険	1,571,070	49,729	24,865	0	0	1,496,476	203,467
	年金	15,032	15,032	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,139,408	9,013	104,294	49,600	111,675	864,826	117,585
	感染症予防	341,376	0	0	0	89	341,287	46,403
合計	14,771,024	3,995,827	2,015,136	146,400	346,766	8,266,895	1,124,000	

4 森林環境譲与税

予算額 26,800千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童福祉	163,377	22,745	22,745	90,300	24,000	3,587	3,000
II 林業	林業	90,143	2,500	28,426	1,300	6,939	50,978	23,800
合計		253,520	25,245	51,171	91,600	30,939	54,565	26,800

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を募集しています。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金「企業版ふるさとしばた応援寄附金」を活用したプロジェクトにも取り組みます。

いただいた寄附金は、次の事業に使わせていただきます。

1 令和2年度の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額 106,453 千円

(単位：千円)

目的	款	項	事業名	充当額	
市長一任	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業（みらい創造課）	8,617
	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業（建築課）	34,804
	8	土木費	4 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	43,032
	10	教育費	1 教育総務費	教育振興基金費	20,000
合 計				106,453	

2 令和4年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
健康長寿	2	総務費	1 総務管理費	食の循環によるまちづくり推進事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	めざせ100彩推進事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	健康プラザしゅうじ管理運営事業
少子化対策	3	民生費	2 児童福祉費	子育て応援カード事業
	3	民生費	2 児童福祉費	保育料等助成事業
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	すこやか育児支援事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業
産業振興	5	労働費	1 労働諸費	若者就労支援事業
	6	農林水産業費	1 農業費	強い農林水産業づくり支援事業
	6	農林水産業費	1 農業費	園芸産地サポート事業
	6	農林水産業費	1 農業費	農業サポートセンター運営事業
	7	商工費	1 商工費	まちなか賑わい創出事業
	7	商工費	1 商工費	城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業
	7	商工費	1 商工費	中小企業・小規模企業等支援事業
	7	商工費	1 商工費	城下町新発田まつり参画事業
教育の充実	3	民生費	2 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業
	10	教育費	1 教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）
	10	教育費	1 教育総務費	サポートネットワーク事業
	10	教育費	1 教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費	2 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	3 中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業
	10	教育費	6 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」推進事業
新型コロナウイルス対策	2	総務費	1 総務管理費	市庁舎施設維持管理事務
	2	総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター管理運営事業
	2	総務費	1 総務管理費	加治川支所維持管理事務
	2	総務費	1 総務管理費	コミュニティバス事業特別会計繰出金（コミュニティバス運行事業）
	2	総務費	4 選挙費	新発田市長選挙事業
	2	総務費	4 選挙費	新発田市議会議員一般選挙事業
	3	民生費	1 社会福祉費	傷病給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症対策(続き)	3	民生費	1	社会福祉費	国民健康保険事業特別会計繰出金(国保保健指導事業)
	3	民生費	2	児童福祉費	家庭児童相談事業
	3	民生費	2	児童福祉費	保育園運営事業
	3	民生費	2	児童福祉費	青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業
	3	民生費	2	児童福祉費	児童クラブ運営事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	健康プラザしうんじ管理運営事業(再掲)
	4	衛生費	1	保健衛生費	母子保健活動事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	特定健康診査等事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	成人保健活動事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	がん検診事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	母子健康診査事業
	4	衛生費	1	保健衛生費	歯科健診・予防事業
	7	商工費	1	商工費	海水浴場管理運営事業
	10	教育費	2	小学校費	小学校健康診断事業
	10	教育費	2	小学校費	放課後子ども教室推進事業
	10	教育費	3	中学校費	中学校健康診断事業
	10	教育費	4	幼稚園費	幼稚園管理運営事業
	10	教育費	5	社会教育費	新発田城公開事業
	10	教育費	5	社会教育費	文化会館施設維持管理事業
	10	教育費	5	社会教育費	文化財保存活用地域計画策定事業
10	教育費	5	社会教育費	中央図書館事業	
10	教育費	5	社会教育費	成人式開催事業	
10	教育費	5	社会教育費	公民館文化祭開催事業	

3 令和2年度以前の企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業(地方創生基金積立分)

予算額 4,000 千円

(単位:千円)

目的	款	項	事業名	充当額
地域活性化	2	総務費	1 総務管理費 蔵春閣移築関連事業	4,000

4 令和4年度の企業版ふるさとしばた応援寄附金を活用する主な事業

目的	款	項	事業名
地域活性化	2	総務費	1 総務管理費 中心市街地再開発等調査事業
	2	総務費	1 総務管理費 コミュニティバス事業特別会計繰出金(コミュニティバス運行事業)
	7	商工費	1 商工費 創業支援事業
	7	商工費	1 商工費 中心市街地エリア空き店舗活用推進事業
8	土木費	4 都市計画費 市街地総合再生基本計画策定事業	

Ⅲ 令和4年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	5	38.5	6	42.9	△ 1	△ 16.7
2 財産収入	8	61.5	8	57.1	0	0.0
歳 入 合 計	13	100.0	14	100.0	△ 1	△ 7.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	8	61.5	8	57.1	0	0.0
2 土地開発基金償還金	5	38.5	6	42.9	△ 1	△ 16.7
歳 出 合 計	13	100.0	14	100.0	△ 1	△ 7.1

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,646,217	19.6	1,544,073	17.6	102,144	6.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	6,034,619	71.9	6,294,916	72.0	△ 260,297	△ 4.1
5 財産収入	12	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.7
6 繰入金	704,292	8.4	889,588	10.2	△ 185,296	△ 20.8
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	7,857	0.1	14,407	0.2	△ 6,550	△ 45.5
歳 入 合 計	8,393,000	100.0	8,743,000	100.0	△ 350,000	△ 4.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	142,058	1.7	144,125	1.7	△ 2,067	△ 1.4
2 保険給付費	5,925,703	70.6	6,193,114	70.8	△ 267,411	△ 4.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,130,788	25.4	2,214,573	25.3	△ 83,785	△ 3.8
4 保健事業費	159,639	1.9	156,375	1.8	3,264	2.1
5 基金積立金	12	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.7
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	7,101	0.1	7,101	0.1	0	0.0
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,393,000	100.0	8,743,000	100.0	△ 350,000	△ 4.0

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,170,337	21.3	2,151,606	21.2	18,731	0.9
2 使用料及び手数料	192	0.0	77	0.0	115	149.4
3 国庫支出金	2,356,604	23.1	2,338,178	23.1	18,426	0.8
4 支払基金交付金	2,626,176	25.7	2,614,470	25.8	11,706	0.4
5 県支出金	1,476,792	14.5	1,474,104	14.5	2,688	0.2
6 財産収入	30	0.0	27	0.0	3	11.1
7 繰入金	1,575,673	15.4	1,559,084	15.4	16,589	1.1
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	195	0.0	453	0.0	△ 258	△ 57.0
歳 入 合 計	10,206,000	100.0	10,138,000	100.0	68,000	0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	249,972	2.4	240,483	2.4	9,489	3.9
2 保険給付費	9,440,723	92.5	9,375,044	92.5	65,679	0.7
3 地域支援事業費	486,183	4.8	494,908	4.9	△ 8,725	△ 1.8
4 基金積立金	32	0.0	29	0.0	3	10.3
5 諸支出金	28,090	0.3	26,536	0.2	1,554	5.9
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,206,000	100.0	10,138,000	100.0	68,000	0.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	813,504	71.2	799,261	72.1	14,243	1.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	297,623	26.1	279,210	25.2	18,413	6.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	30,871	2.7	29,527	2.7	1,344	4.6
歳 入 合 計	1,142,000	100.0	1,108,000	100.0	34,000	3.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	35,837	3.1	26,704	2.4	9,133	34.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,059,773	92.8	1,036,281	93.5	23,492	2.3
3 保健事業費	44,380	3.9	43,000	3.9	1,380	3.2
4 諸支出金	1,010	0.1	1,015	0.1	△ 5	△ 0.5
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,142,000	100.0	1,108,000	100.0	34,000	3.1

(5) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1	0.0	165	0.6	△ 164	△ 99.4
2 財産収入	21,133	100.0	27,475	99.4	△ 6,342	△ 23.1
歳 入 合 計	21,134	100.0	27,640	100.0	△ 6,506	△ 23.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	959	4.5	864	3.1	95	11.0
2 一般会計償還金	20,175	95.5	26,776	96.9	△ 6,601	△ 24.7
歳 出 合 計	21,134	100.0	27,640	100.0	△ 6,506	△ 23.5

(6) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	102,696	100.0	102,829	100.0	△ 133	△ 0.1
歳 入 合 計	102,696	100.0	102,829	100.0	△ 133	△ 0.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	856	0.8	856	0.8	0	0.0
2 食品工業団地造成事業基金費	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
3 公債費	101,837	99.2	101,968	99.2	△ 131	△ 0.1
歳 出 合 計	102,696	100.0	102,829	100.0	△ 133	△ 0.1

(7) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・豊浦地域コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・豊浦地域・松浦地区デマンド交通 新発田市ハイヤー・タクシー協会に運転業務を委託

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	9,193	4.6	8,704	5.5	489	5.6
2 県支出金	904	0.5	2,244	1.4	△ 1,340	△ 59.7
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	184,398	92.5	147,403	92.4	36,995	25.1
5 諸収入	4,804	2.4	1,148	0.7	3,656	318.5
歳 入 合 計	199,300	100.0	159,500	100.0	39,800	25.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	197,745	99.2	157,851	99.0	39,894	25.3
2 コミュニティバス運行基金費	1,055	0.5	1,149	0.7	△ 94	△ 8.2
3 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	199,300	100.0	159,500	100.0	39,800	25.0

(8) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,551	19.7	1,561	0.7	△ 10	△ 0.6
2 繰入金	5,600	71.2	215,738	98.8	△ 210,138	△ 97.4
3 繰越金	719	9.1	700	0.3	19	2.7
4 諸収入	1	0.0	301	0.2	△ 300	△ 99.7
歳 入 合 計	7,871	100.0	218,300	100.0	△ 210,429	△ 96.4

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	4,171	53.0	4,197	1.9	△ 26	△ 0.6
2 地域振興費	3,200	40.7	213,603	97.9	△ 210,403	△ 98.5
3 予備費	500	6.3	500	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	7,871	100.0	218,300	100.0	△ 210,429	△ 96.4

IV 令和4年度下水道事業会計当初予算概要

令和4年度予算は、収益的収支の収入を、3,648,150千円(前年度比2.6%増)、支出を、3,492,055千円(前年度比1.0%増)とする。

資本的収支の収入を、4,565,455千円(前年度比9.7%増)、支出を、5,121,574千円(前年度比9.1%増)とし、収入不足額の556,119千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きよ)等整備工事及び島潟・松岡地区等公共下水道接続工事などの建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続人口(人)	43,109	—	—	—
2 接続戸数(戸)	—	20,830	—	—
3 年間有収水量(m ³)	6,414,715	6,229,731	184,984	3.0
4 一日平均有収水量(m ³)	17,575	17,067	508	3.0

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,648,150	3,554,466	93,684	2.6
	(1) 営業収益	1,176,646	1,138,800	37,846	3.3
	(2) 営業外収益	2,450,242	2,394,404	55,838	2.3
	(3) 特別利益	21,262	21,262	0	0.0
支出	1 下水道事業費用	3,492,055	3,456,585	35,470	1.0
	(1) 営業費用	2,967,213	2,918,583	48,630	1.7
	(2) 営業外費用	522,342	535,502	△ 13,160	△ 2.5
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引	156,095	97,881	58,214	59.5	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	4,565,455	4,163,491	401,964	9.7
	(1) 企業債	2,339,400	2,004,300	335,100	16.7
	(2) 他会計補助金	1,389,125	1,381,438	7,687	0.6
	(3) 国庫補助金	694,850	593,000	101,850	17.2
	(4) 県補助金	22,510	36,885	△ 14,375	△ 39.0
	(5) 分担金及び負担金	115,570	143,868	△ 28,298	△ 19.7
	(6) 返済金	4,000	4,000	0	0.0
支出	1 資本的支出	5,121,574	4,695,097	426,477	9.1
	(1) 建設改良費	3,154,752	2,802,364	352,388	12.6
	(2) 企業債償還金	1,962,622	1,888,533	74,089	3.9
	(3) 貸付金	4,000	4,000	0	0.0
	(4) 予備費	200	200	0	0.0
収入不足額	△ 556,119	△ 531,606	△ 24,513	△ 4.6	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額556,119千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,215千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 20,211千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 377,693千円
- ・減債積立金 30,000千円

V 令和4年度水道事業会計当初予算概要

令和4年度予算は、収益的収支の収入を、2,350,131千円(前年度比0.2%減)、支出を、2,153,581千円(前年度比3.1%増)とする。

資本的収支の収入を、817,022千円(前年度比8.6%減)、支出を、1,749,468千円(前年度比8.3%減)とし、収入不足額の932,446円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事等を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	35,013	34,776	237	0.7
2 給水人口(人)	88,670	89,477	△ 807	△ 0.9
3 年間総配水量(m ³)	11,717,000	11,730,000	△ 13,000	△ 0.1
4 一日平均配水量(m ³)	32,101	32,137	△ 36	△ 0.1

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,350,131	2,355,116	△ 4,985	△ 0.2
	(1) 営業収益	2,061,339	2,048,749	12,590	0.6
	(2) 営業外収益	288,790	299,066	△ 10,276	△ 3.4
	(3) 特別利益	2	7,301	△ 7,299	△ 100.0
支出	1 水道事業費用	2,153,581	2,089,456	64,125	3.1
	(1) 営業費用	1,999,720	1,930,991	68,729	3.6
	(2) 営業外費用	142,360	146,964	△ 4,604	△ 3.1
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	196,550	265,660	△ 69,110	△ 26.0	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	817,022	893,643	△ 76,621	△ 8.6
	(1) 企業債	468,600	452,000	16,600	3.7
	(2) 出資金	92,881	148,821	△ 55,940	△ 37.6
	(3) 工事負担金	45,040	101,950	△ 56,910	△ 55.8
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	210,500	190,871	19,629	10.3
支出	1 資本的支出	1,749,468	1,908,294	△ 158,826	△ 8.3
	(1) 建設改良費	1,174,690	1,338,704	△ 164,014	△ 12.3
	(2) 企業債償還金	569,778	564,590	5,188	0.9
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 932,446	△ 1,014,651	82,205	8.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額932,446千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,390千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 39,821千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 712,235千円
- ・減債積立金 50,000千円
- ・建設改良積立金 50,000千円

